

SDGsを使って、社会を変える

～ SDGsの考え方を活用して、社会を変えるプロセスをつくる～

統合的な課題解決がローカルSDGsにつながる

2015年9月の国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals)」を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。

「私たちの暮らすこの社会を変革する」という野心的なこの目標では、環境・社会・経済の3側面の統合性や、あらゆるステークホルダー間のパートナーシップが重要視されています。

人口減少や少子高齢化など様々な課題に直面している日本でも、社会のあり方を見つめ直し持続可能な地域社会への変化を生み出す、**ローカルSDGs**を実践していく必要があります。

環境省は地域における環境課題と社会課題への取組を統合的に進めることがローカルSDGsにつながるとして、全国各地で8つのモデル事業を採択しました。モデル事業では課題のつながりを可視化し、関わるステークホルダーを広げ、それによって課題解決の加速化を進めてきました。(環境省「持続可能な開発目標 (SDGs) を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業」)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ローカルSDGsに取り組むときの4つのポイント

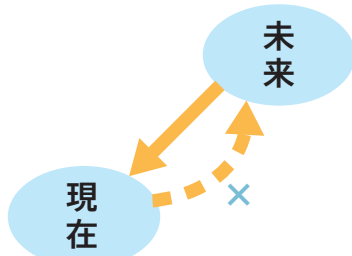
顕在化されている課題を解決することに加え、課題に対応できる地域社会にしていくことが重要です。そこでモデル事業を地域で進めるにあたり、SDGsでもポイントとしている以下の4つの考え方を取り入れました。

統合性



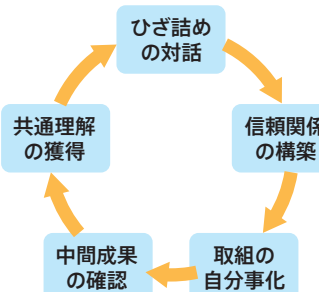
SDGsの17ゴールは不可分であるとされていますが、地域の課題も複雑に絡みあっており、それらを「同時解決」することを目指しました。

バックカスティング



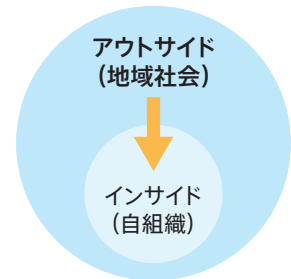
“2030年”の地域目標を置き、その実現のために何をするか大胆に考えることで、未来につながる道筋を描きました。

パートナーシップ



地域の力を結集して社会を変えていくために、パートナーシップのプロセスをデザインしました。

アウトサイドイン



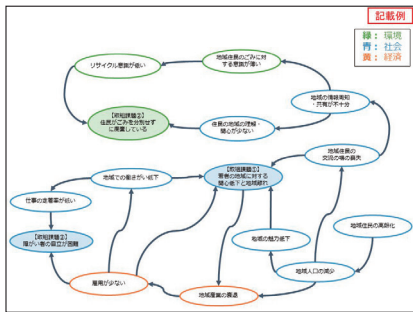
地域全体を俯瞰し自分たちの専門性とは異なるステークホルダーと協働することで様々な角度から現状を捉えました。

○同時解決を可視化するツール

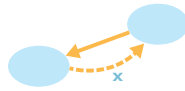
課題の整理



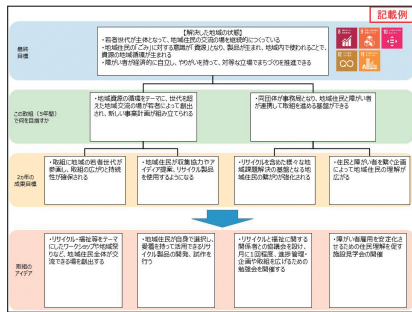
地域にある複数課題に共通する背景を探るために因果ループを利用しました。これにより浮かび上がる要因にアプローチすることで、効果的な取り組みになります。



事業の整理



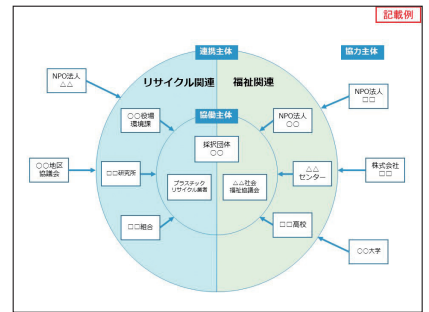
ありたい未来を描きそこから逆算して解決する課題と取組を整理することで、着手すべき事柄を考えます。可視化することでステークホルダーと共通認識を持ちやすくなります。



運営体制の整理



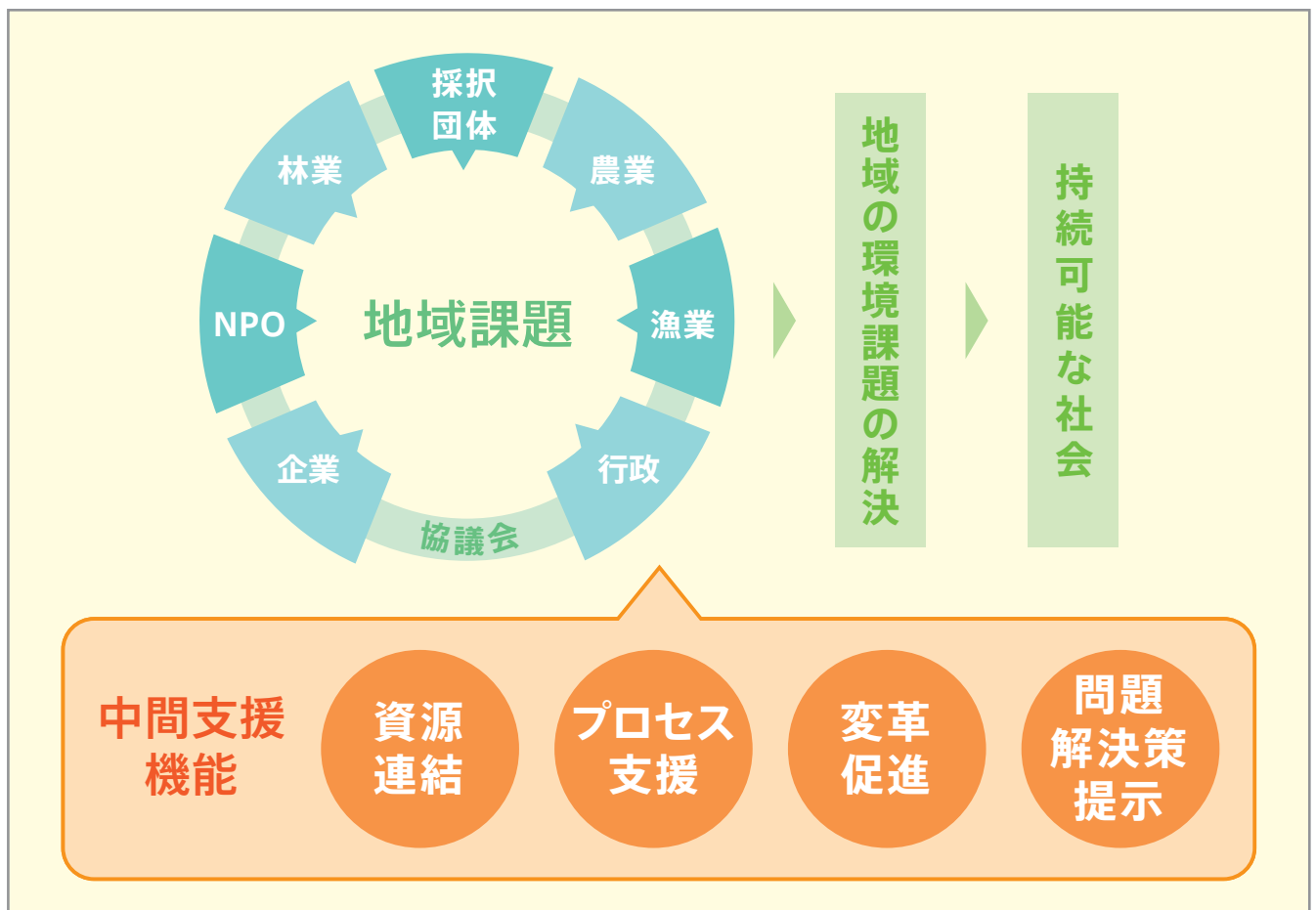
課題を解決するのに必要なステークホルダーを見つけて運営図に加えていきます。関わる主体の数だけではなく、関係性が重要です。視点が増えることで見える景色も変わります。



○協働のプロセスを動かす中間支援機能

テーマや背景が異なる主体同士が力を合わせる協働プロセスを円滑に進めるために重要となるのが「中間支援機能」です。「資源連結」「プロセス支援」「変革促進」「問題解決策提示」といった機能を動かせることで地域での合意形成や課題の整理、新しいステークホルダーの巻き込みを促進します。

本事業では環境省が設置している環境パートナーシップオフィス (EPO。詳細は12ページ参照) が中間支援機能を活かして、同時解決の取組を支援しました。



北海道地方

採択団体 道東SDGs 推進協議会

事業 道東SDGs 広域パートナーシップまちづくりプロジェクト

〇事業で目指したこと

SDGsの理念を共有するプラットフォームを形成し、地域課題の同時解決プロジェクトを生み出す

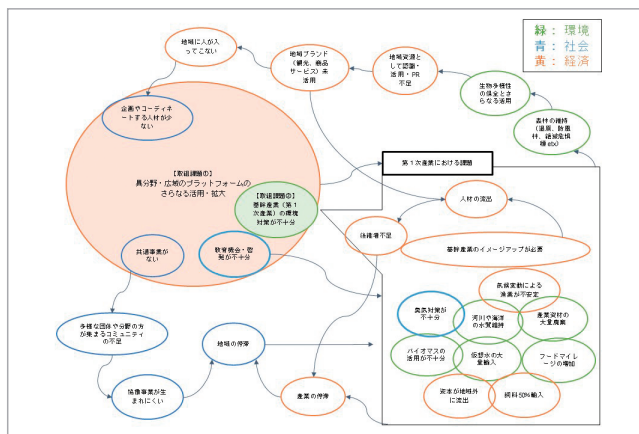


〇事業開始時のツール

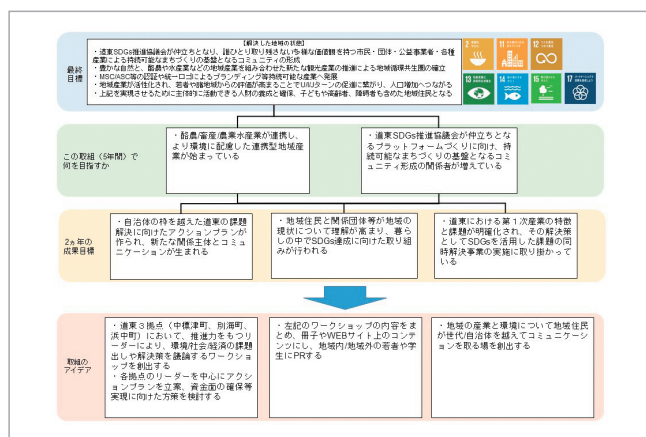
事業の概要

北海道東部は、広大な景観、国内有数規模の酪農や水産業、食の魅力等で全国に知られていますが、少子高齢化による後継者・担い手の不足、気候変動による一次産業への影響、インバウンド拡大も意識した環境対策等、さまざまな課題を抱えています。道東SDGs推進協議会では、それらの統合的な解決や担い手づくりに向けて、圏域の多様な人材によるワークショップや根拠圏での広域プラットフォーム構築を進めてきました。これらを通して、道東が誇る自然資本のワイズユースと強い地域経済を両立する「地域循環共生圏」の確立を目指しました。

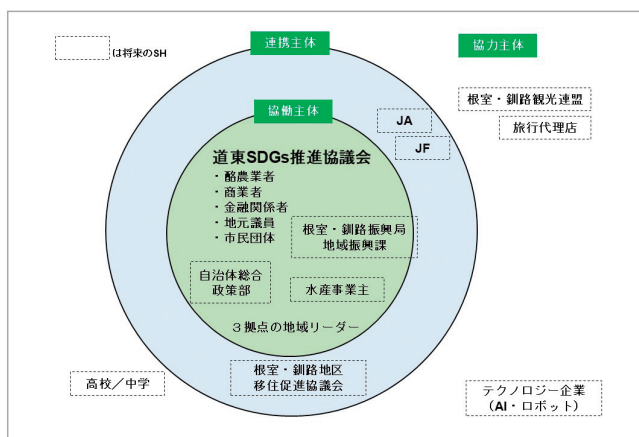
地域課題の整理



事業の整理



運営体制の整理



2年間の事業を終えた事業担当者は・・・

地域の課題に取り組み、これから取り組むべきことも見えてきた。いろいろな課題があり、引き続きその同時解決を目指していくが、取組の“根っこ”にある大切なことは何なのか、というの見失うと、取組すべてが崩れてしまう。それに十分注意しながら進めていきたい。

関東地方

採択団体

一般社団法人 おらってにいがた市民エネルギー協議会

事業

環境・農業・観光が調和した岩室温泉街の持続可能なまちづくり

〇事業で目指したこと

地域資源を活用する地場産業が、それぞれうまく回る関係性づくりと仕組みの構築

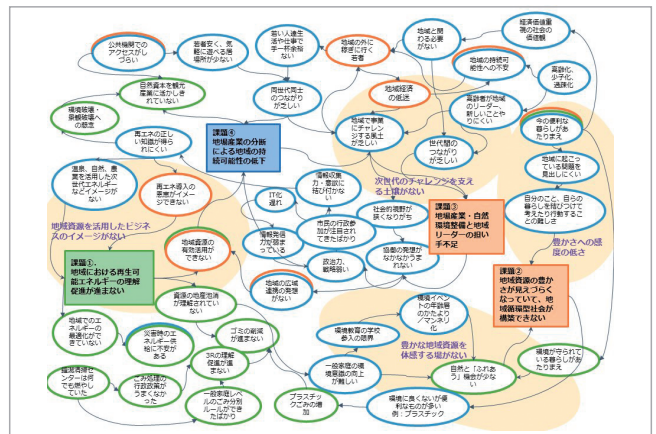


〇事業開始時のツール

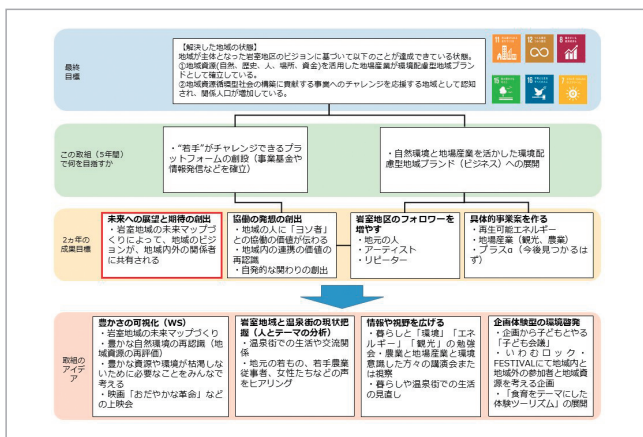
事業の概要

新潟市西蒲区は、山から海までの豊かな自然に恵まれた農村地帯です。この地域に惹かれて、自然と調和したライフスタイルを志し、関わりを持つ人が増える一方で、人口減など、社会の変化による影響は免れません。エネルギー・食などの地域資源の価値を地域の人々が再発見し、自ら行動を起こすことが持続可能な社会の構築には欠かせません。本事業では岩室温泉地域を対象に、基幹となる「環境」「農業」「観光」に、音楽やアートなど「文化」の視点を加えて展開することで新たな価値を創出し、協働による低炭素型社会の実現に寄与することを目指しました。

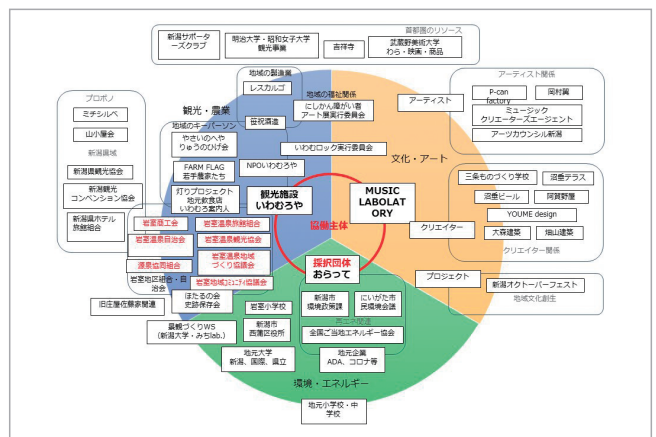
地域課題の整理



事業の整理



運営体制の整理



2年間の事業を終えた事業担当者は・・・

ここまで深くひとつの地域と関わる経験は初めてだったが、改めて地域には多様な人がいて、一緒にやることで、一人や一つの組織ではできないことや、人のつながりが生まれた。だからこそできた環境分野と違う分野の掛け算も楽しかった。混沌から生まれる多様性の力を実感している。

中部地方

採択団体 里山ウェルネス研究会

事業 里山保全体験を通じた障がい者雇用促進を目指すプログラム事業



○ 事業で目指したこと

林福連携＋観光で
どんどん元気になる地域づくりへ

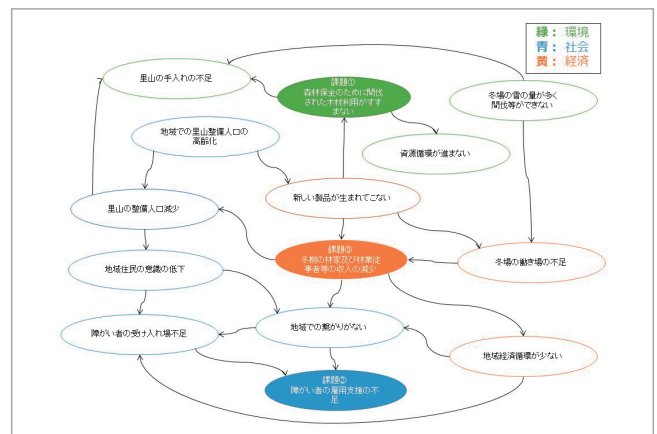


○ 事業開始時のツール

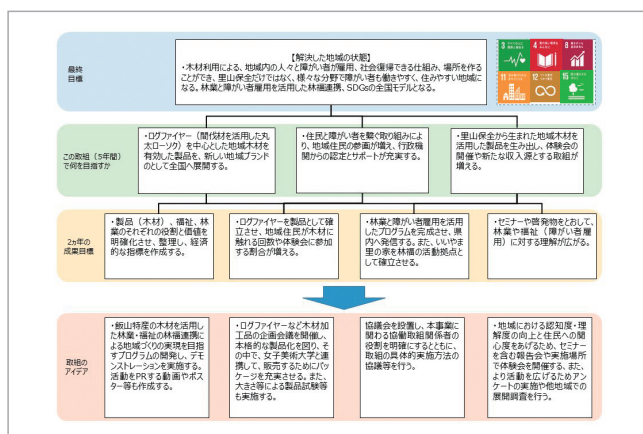
事業の概要

里山ウェルネス研究会は、「①森林保全のために間伐された木材利用が進まない」「②障がい者雇用支援の不足」「③冬期の林家及び林業従事者等の収入減少」の3つの地域課題の同時解決を目指してきました。自然豊かな長野県飯山市で、地元の間伐材を活用した丸太ローソク「ログファイヤー」等の生産において、障がい者と林家・林業従事者の取組（作業）を組み合わせる仕組みづくりに取り組みました。地域の様々な主体と協働して、林福連携による新たな展開を図り、里山保全、さらには持続可能な地域づくりへとつなげていくことを目指しました。

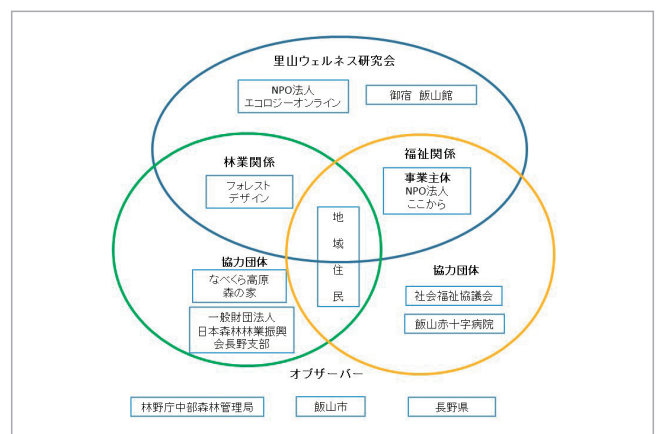
地域課題の整理



事業の整理



運営体制の整理



2年間の事業を終えた事業担当者は・・・



ログファイヤーは明かりとしてだけでなく、調理にも使えるので地域の食材と組み合わせるなどのアイデアも頂いた。障がい者との関わりをどうしたらよいか最初わからず、色々な道具を用意して試行錯誤した。さらに事業の広がりとして認知症予防という側面まで見えてきた。

近畿地方

採択団体 竹生島タブノキ林の保全・再生事業推進協議会

事業 竹生島・びわ湖北部の魅力発見プロジェクト



〇事業で目指したこと

地域が持つ魅力を発掘・見える化し、
地域を支える資金循環に
つなげていく

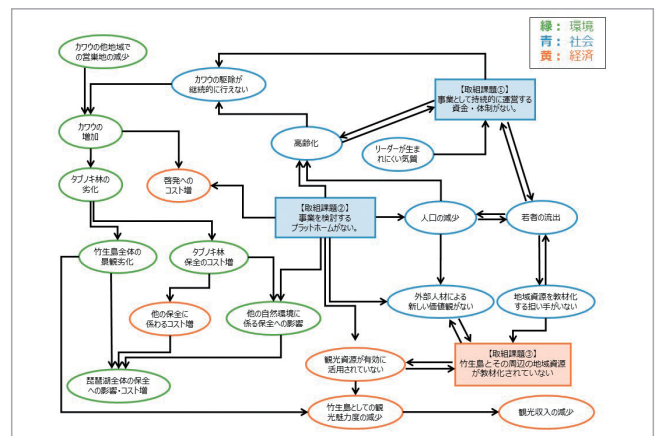


〇事業開始時のツール

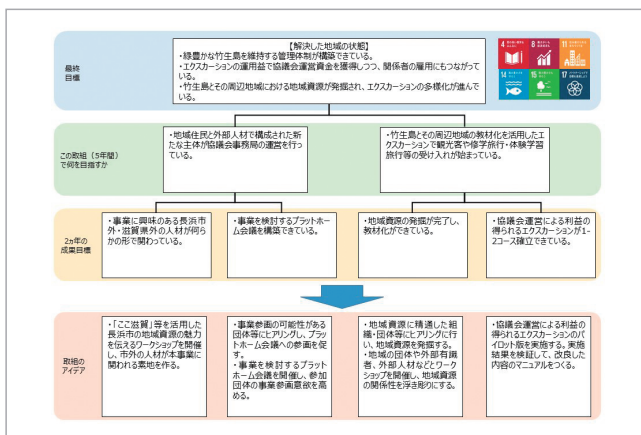
事業の概要

びわ湖北部にある竹生島（滋賀県長浜市）は古くから人々の信仰を集めてきました。日本三大弁財天の他、貴重な文化財が多数残され、多くの観光客が訪れています。近年、カワウが大繁殖し、森林が枯れる環境課題が発生しています。本事業では、竹生島びわ湖北部に存在する地域資源を教材化し、新たなファンを獲得するエクスカージョンの開発、美しい竹生島を未来に引き継ぐための持続的な体制づくりに取り組みました。多様な主体による交流の場（プラットフォーム）を創出して、ビジョン・目標を共有し、協働を推進してきました。

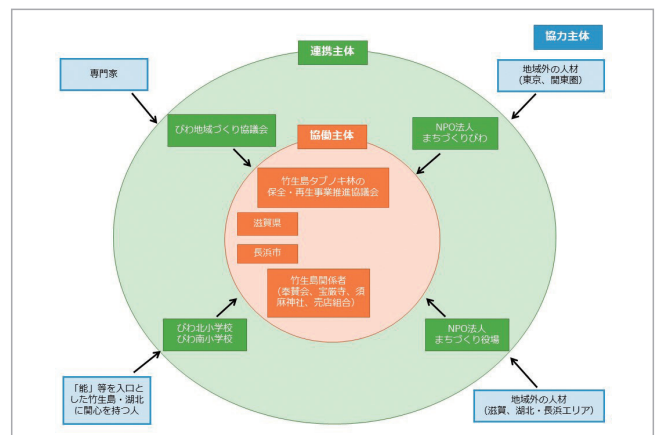
地域課題の整理



事業の整理



運営体制の整理



2年間の事業を終えた事業担当者は・・・

クラウドファンディングでの資金調達をご評価頂いた。やはりどこも資金獲得は課題となっていると感じた。ご指摘頂いた改善点としては、まだまだ若者の巻き込みが足りない、広い範囲での巻き込み、地域に根差した巻き込みが課題とあり、それらの意見を大切にしたい。

中国地方

採択団体 公益財団法人 水島地域環境再生財団

事業 みずしま滞在型環境学習で新たな“まちのにぎわい”を創ろう



○ 事業で目指したこと

環境学習をツールの一つとした、
多様な主体、
多世代が関わるまちづくり

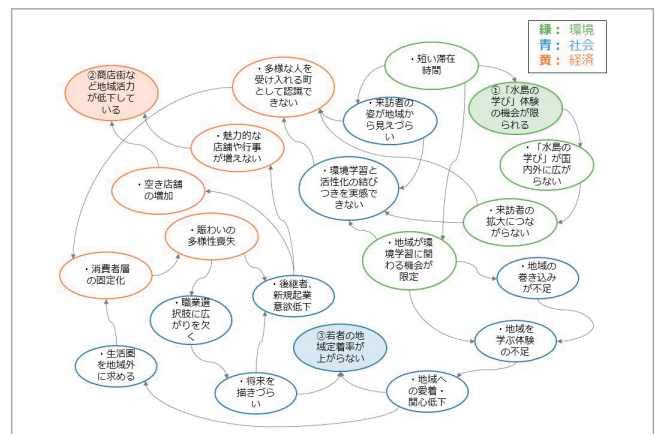


○ 事業開始時のツール

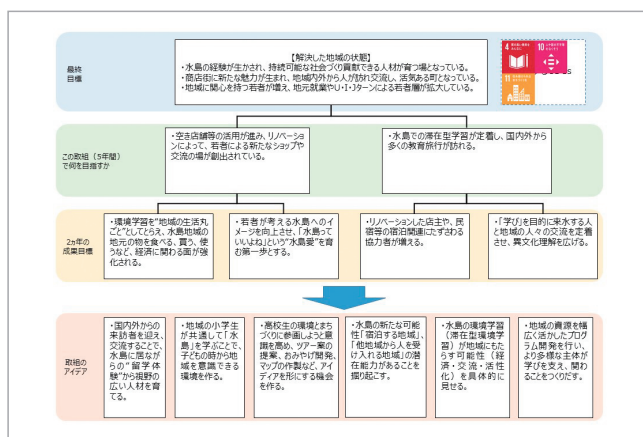
事業の概要

大気汚染公害の教訓を踏まえ、岡山県倉敷市水島地域では、国内外からの教育旅行受け入れ機会の拡充を図り、環境学習のまちづくりを目指した取り組みを進めています。活力低下や若者の地元離れが懸念される地域の活性化に資するため、既存宿泊施設や空き店舗等を新たな学びの場として利活用し、地域を丸ごと教材化した滞在型環境学習プログラムの開発と推進体制づくりに取り組みました。その中で地域内外の若者同士の交流や地域づくりへの関わりを通じ、水島への愛着・関心を育み、地元定着や起業などの新たな取組につながる礎を築くことを目指しました。

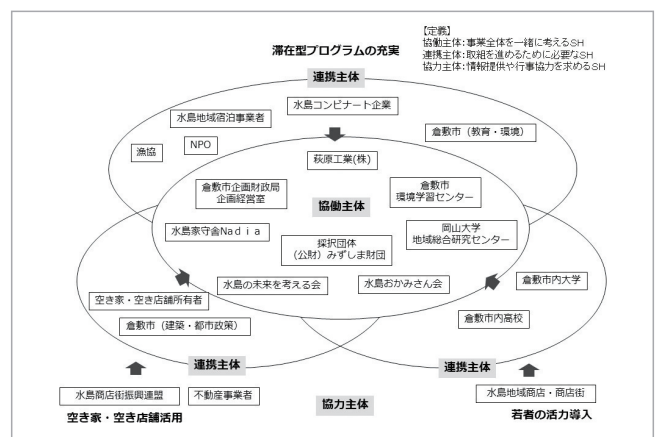
地域課題の整理



事業の整理



運営体制の整理



2年間の事業を終えた事業担当者は・・・

皆様から色々ヒントを頂いた。事業に取り組んでいく中で色々なステークホルダーとのつながりができていく。しかし、若い人など中々見えてこない人たちもいるので、情報のプラットフォームをつくっていくのがよいかも。

四国地方

採択団体 特定非営利活動法人 郷の元気

事業 協働による「かみかつ藁葺き学校」の展開



○事業で目指したこと

かや葺き民家をシンボルにした
過疎地域におけるありたい地域像からの
バックキャスティング

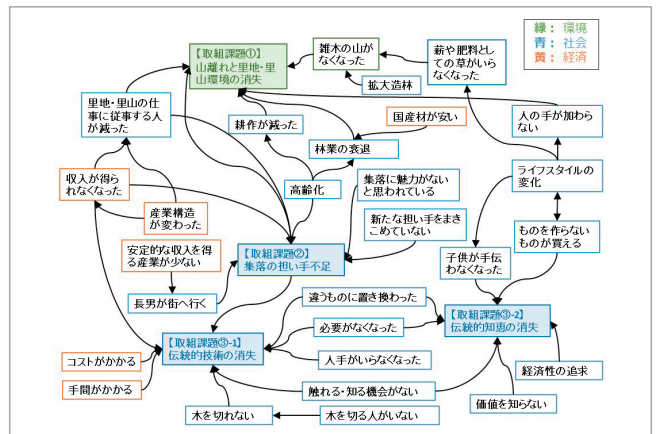


○事業開始時のツール

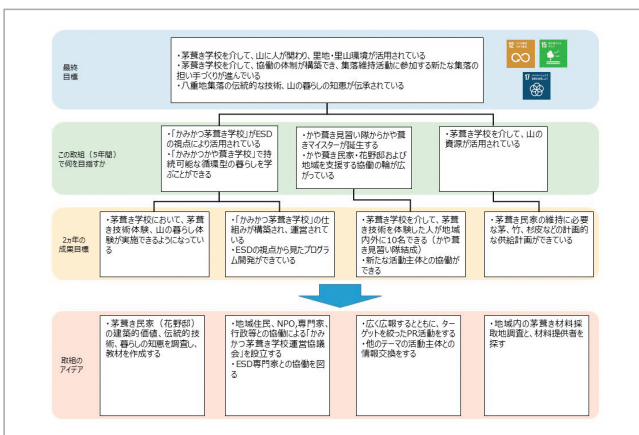
事業の概要

徳島県上勝町「八重地地区(重要里地里山選定地)」では、地域の担い手不足や里地里山離れが進み、集落の維持や伝統文化継承が困難になりつつあります。集落が抱えている課題解決に向けて、地域素材、地域の伝統的技術で再生したかや葺き民家(花野邸)を拠点に、地域住民・NPO・専門家・研究機関・行政の協働による、「かみかつかや葺き学校」の展開に取り組みました。かや葺き民家(花野邸)の建築的価値、かや葺き民家の暮らしの価値を掘り起こし、「かや葺き学校」を介した、里山資源活用と地域の担い手づくりを目指しました。

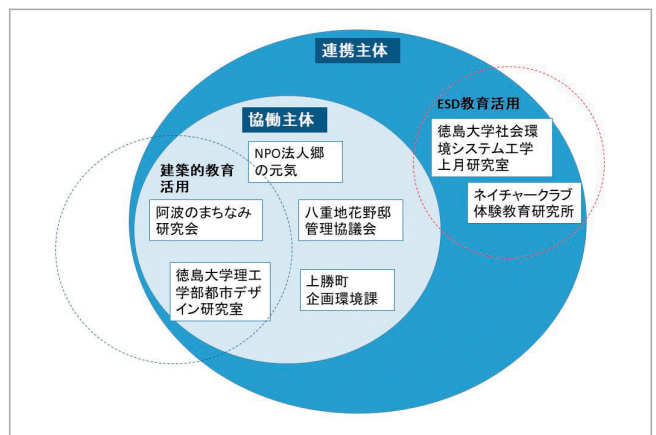
地域課題の整理



事業の整理



運営体制の整理



2年間の事業を終えた事業担当者は・・・

外部からのご指摘で、ゼロから計画を作り直すという経験をさせて頂いた。それで私たちの視野が広がったことで、地元の方の視野を広げるということにもつながり、今は関わってくれている地域の方が全体を考慮した動きを見せてくれている。

九州地方

採択団体 特定非営利活動法人 循環生活研究所

事業 ローカルフードサイクリング美和台



〇事業で目指したこと

環境の切り口で地域包括ケアの現場を担うための自治組織との協働や住民との信頼関係の構築

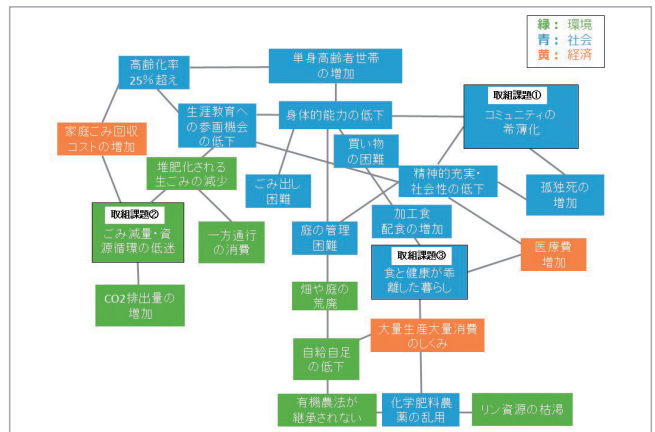


〇事業開始時のツール

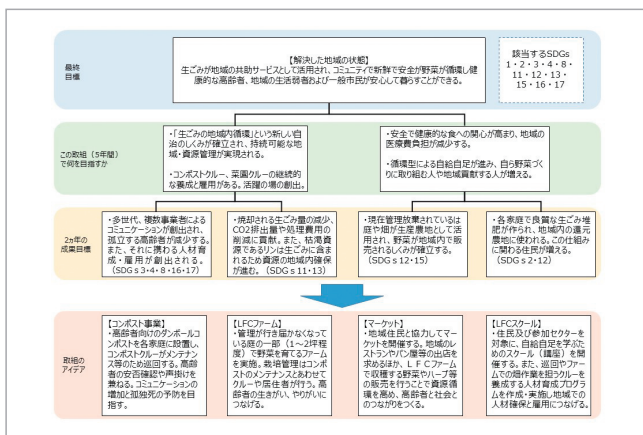
事業の概要

高齢化率25%を超える福岡市東区美和台地区で、高齢者を含む世帯を対象に「見守りコンポスト」を設置。定期的にスタッフが巡回してコンポストの手入れをし、できた堆肥を回収。住宅の庭の一部を菜園化して堆肥を活用した無農薬の野菜作りを行い、10%を家主へ提供、90%を地域へ還元・販売しました。同時に、地域で開催されている高齢者向けのサロン等で野菜を販売し、「たのしい循環生活」を実践する(自給自足、食、健康など)講座を開催しました。すでに活動している「美和台お互いさまコミュニティ会議(自治協、社協、地元企業、学校法人等)」と連携して実施してきました。

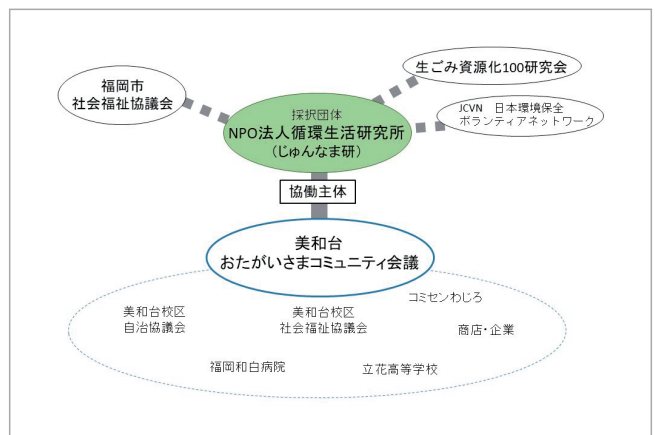
地域課題の整理



事業の整理



運営体制の整理



2年間の事業を終えた事業担当者は・・・

福祉・環境ともに課題が大きく複合的で、単独の視点だけでは活動は先細り解決できないことを、地域もNPOも実感した。信頼関係を構築し将来像を明確化できたことで、各活動が共通のゴールを見ている安心感を持って取り組めた。

ローカルSDGsギャザリングの開催

本事業の成果共有会としてローカルSDGs
ギャザリングを開催しました
(2020年2月23日、国連大学)。
2年間に渡る全8事業からの学びが集積しました。



参加者より

「同時解決」は、これまで縦割りで整理されていたたくさんの方が実は背景でつながっていて、それぞれ個別に対応していたのでは解決できないという事実に対して真正面から扱っている取組だと思う。ただ、この取組はなかなか人に伝えにくく、広まりにくいと思う。このような取組の輪の広げ方も今後重要になってくる。

参加者より

環境だけでは解決策につながらないところでも、複合型として持続性を見出していたと感じた。生物多様性など今後注目されるであろうテーマにもつながると思う。

参加者より

活動をする中で、地域のシニアの方々など関わった人たちが自信を付けて、自発性が生まれたことが面白いと感じた。暮らしている場所で起きている課題に対して自分事になる過程が重要だと思う。

アドバイザー委員からのコメント



NPO法人
持続可能な社会をつくる
元気ネット事務局長
鬼沢良子

各地域において既に様々な課題が複雑に絡み合っている現状に対し、さらに多様な主体が関わる協働を面倒に感じられた場面もあったかもしれません。しかしながら、もはや協働で取り組まないことには解決に近づくことすらできない現状もあります。入り口や手法は様々でも、限りある地域の資源を寄せ集めることが重要です。



東京都市大学
佐藤真久
(委員長)

「共に愉しむこと」が重要です。違う人たちと協働するときの愉しさ、自分たちが学んでいく愉しさ。この協働と学習のサイクルに「共に愉しむ」ということがないと持続的な取組にならないと思います。表面的なSDGsに捉われることなく、共に愉しむことも織り込むことで、SDGsの本質に対応しながら日本の中でリーダーシップをとって行ってほしいと思います。



毎日新聞
田中泰義

2年前のキックオフの時にはまだまだあまり感じることはできなかった、それぞれの地域、取り組まれている皆さん一人ひとりのストーリーに触れさせて頂きました。外部から色々な意見を言われる時もあるかと思いますが、現場で汗をかいている皆さんがストーリーを発信することで共感が生まれると信じています。



長野県参与
船木成記

皆さんにとって、この事業を形にすることを通じて、何を経験したのかという、振り返りや意味づけがすごく大事だと考えています。僕は個人の気づきをみんなの願いにして、そして協働するという、まさに「自治」の営みと解釈しています。全体を全体として捉えることが次の時代に重要ですので、そのことに先行して苦しめた経験を活かして下さいね。



神奈川県立保健福祉大学
島岡未来子

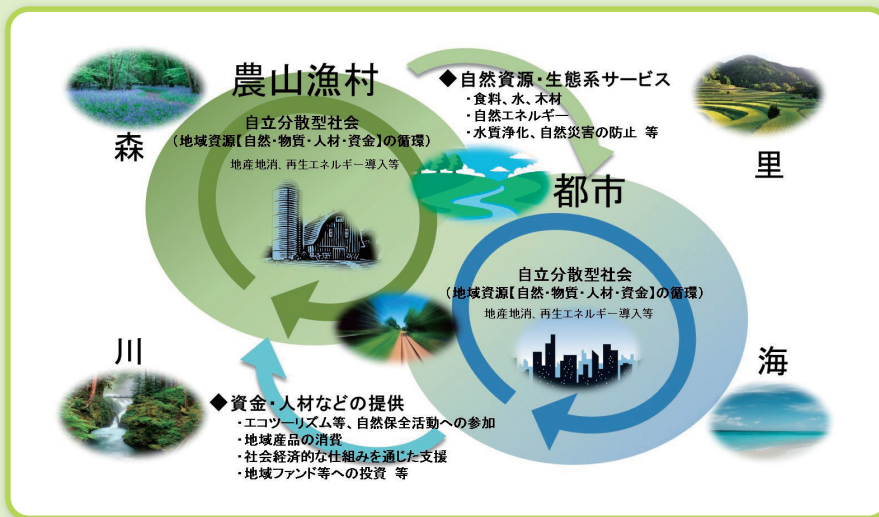
投資家が投資判断をする際に、最も重要視されるのがチームであると言われます。本事業でも様々なチーム体制を試みられたと思いますが、一人でやろうと思わないこと。本質的な課題解決には多種多様な人材が必要ですので、必要な人を巻き込み、ぜひいいチームを作って、これから一層頑張してほしいと思います。



地域循環共生圏と同時解決のかかわり

○地域循環共生圏とは

- 2018年4月に閣議決定された「第5次環境基本計画」で提唱された新しい概念です。
- 各地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域資源を活かし自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて地域資源を補完し支えあいながら、農山漁村も都市も活かすという考え方です。

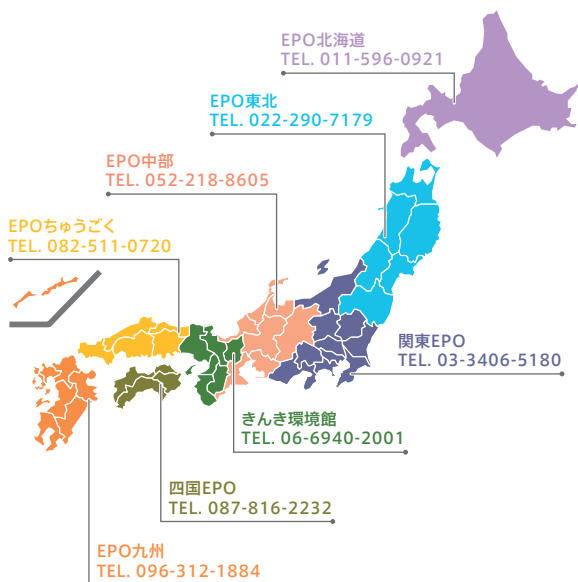


○「地域循環共生圏」の創造に向けて

- まずそれぞれの地域における課題や実現したいビジョンを議論し、共有することが重要です。
- 実現するためには多様なステークホルダーの協働が不可欠であり、そのためには中間支援機能が必要になります。
- その地域にある資源だけでは実現できないものについては、地域同士の相互連携も考えましょう。
- 地域に横たわる環境・社会・経済の諸問題が同時解決される状態こそが地域循環共生圏と言えます。

環境省地方環境パートナーシップオフィス (地方EPO)

地域における地域循環共生圏構築や同時解決のプロセスを支援します。



地域循環共生圏について、
もっと詳しく知りたい方は
こちら



同時解決事業について
もっと詳しく知りたい方は
こちら



協働に関するお問い合わせも
お待ちしております